

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 教育総務費			特になし		
	目	02 事務局費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5人の外国語指導助手(ALT)を全35小学校・全13中学校、国分中央高等学校、及び全5公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	807	850	821	820	820
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,628	3,572	3,536	3,538	3,538
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	811	837	822	837	837
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生徒の英語を使ってみようという意欲を高める	授業及び授業外でALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	79.6	73.0	78.0	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	73	67		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等において、ボーダレス化が加速的に進む中、H30から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTの活用が求められると考えられる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,400	1,500	1,500	1,315	1,315
	一般財源	千円	17,868	18,682	17,806	18,995	18,995
事業費		千円	20,268	20,182	19,306	20,310	20,310
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語指導助手(ALT)5人を35小学校、13中学校、国分中央高等学校、5公立幼稚園へ計画的に派遣した。また、中学生を対象とした「イングリッシュサマースクール」や小学校英語教員を対象にした「英語によるコミュニケーション力を高める研修会」において、講師として2回活用した。さらに、2人のALTを国分公民館の定期講座や自主講座の講師として活用した。	ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。また、イングリッシュ・サマースクールにおいて、中学生がALTと英語を中心とした生活を送ることを通して英語によるコミュニケーションに対する積極性を高めることができた。さらに、小学校英語教員の研修会でALTを活用することを通して、教員の英語に対する苦手意識を軽減することができた。

事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市立小・中学校と国分中央高校の児童生徒の英語を使ってみたいという意欲を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ALT5名体制で、35小学校、13中学校と国分中央高校及び5公立幼稚園に計画的に派遣している。児童生徒にとって、ALTの生きた英語に触れる機会が得られることは意義深いことである。国際理解の観点からもALTの果たす役割は大きい。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	「話す力」を評価するためのパフォーマンステスト等に各中学校が積極的に活用することが課題である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒が外国人による生きた英語にふれる機会が少なくなる。コミュニケーション能力育成のためには、実際に外国人を相手に英語を使う機会を多く設定し、教科書で学んだ内容を活用させる必要がある。ALTの派遣がなくなれば、そのような機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	JETプログラムは、国の協力のもと統一された事業なので、派遣されるALTの質は保たれている。地方交付税の算入措置が講じられる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が減少し、支障が出ることが予想される。平成23年度から開始された小学校外国語活動の充実を図るため、小学校においても、派遣希望は益々増加傾向にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て学校へ派遣している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	中学校における「話す力」を評価するためのパフォーマンステストに、ALTを積極的に活用できるよう、研修会で周知していく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市の全小学校の5・6年生において、先進的な英語教育(教科型英語)を行っていることから、「小・中連携」や「先進的な中学校英語教育」等について、研究を深めていく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3741	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	19	19	16	16	16
イ 修繕が発生した学校数	数	12	12	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	565	565	556	556	556
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	73.9	74.0	80.3	81.0	81.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87	88	88		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12～H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	585	620	616	620
事業費	千円	585	620	616	620	620

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校9校 16件のマルチメディア機器の修繕を行った。	授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	機器の故障に迅速に対応することで、ICT機器の積極的な活用を行い、授業を遅滞なく進めることで、児童の学力向上や、使用する教員のスキルアップを図ることができた。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、その管理運営は整備事業と並行して進めていかなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ICT機器の使用状況の把握や、管理をしっかり行うことで、より良い状態で、ICT機器を授業で活用し続けることができるため、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これらの機器については、ICT機器を授業で活用すべく文科省が目標とする一定の水準に近づけるためにも、計画的な整備が必要であることから、これらの台数維持のためにも故障等による修繕対応は必要不可欠であり、休止・廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	近年ICT機器の授業への活用頻度は増加傾向にあることから、故障はそれに比例して多くなっていくものと考えられる。よって、事業費を削減することは修繕の先送りにつながるようになるため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は業者への外部発注のため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的な改善を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3741	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	7	5	7	7	7
イ 修繕が発生した学校数	数	3	4	5	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	305	305	298	298	298
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	80.6	80.6	80.9	81.0	81.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	82	74		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12～H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	131	294	292	294	294
	事業費	千円	131	294	292	294	294

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校5校 7件のマルチメディア機器の修繕を行った。	授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	機器の故障に迅速に対応することで、ICT機器の積極的な活用を行い、授業を遅滞なく進めることで、生徒の学力向上や、使用する教員のスキルアップを図ることができた。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、その管理運営は整備事業と並行して進めていかなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ICT機器の使用状況の把握や、管理をしっかり行うことで、より良い状態で、ICT機器を授業で活用し続けることができるため、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これらの機器については、ICT機器を授業で活用すべく文科省が目標とする一定の水準に近づけるためにも、計画的な整備が必要であることから、これらの台数維持のためにも故障等による修繕対応は必要不可欠であり、休止・廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	近年ICT機器の授業への活用頻度は増加傾向にあることから、故障はそれに比例して多くなっていくものと考えられる。よって、事業費を削減することは修繕の先送りにつながるようになるため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は業者への外部発注のため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的な改善を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務				担当部	教育部				
						担当課	学校教育課					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	河瀬 雅之					
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事グループ					
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				内線番号	3741					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	10 教育費										
	項	02 小学校費										
	目	02 教育振興費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。 前期用教科書については4月の始業式、後期用教科書は、9月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付け及び9月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないように、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	配布を行った学校数				数	5	5	12	12	12		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	霧島市立小学校の教職員		教職員の人数			人	565	565	556	556	556	
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	工夫した授業を行うことができる		授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合			%	86.6	88.0	87.9	88.0	88.0	
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	確かな学力を身に付ける		確かな学力を身に付けることができた児童の割合			%	71	72	70			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができている。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	227	239	232	9,303	239	
					事業費	千円	227	239	232	9,303	239	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>							
学級数の増等により、小学校12校に、教師用教科書46冊、教師用指導書11冊を配布した。					配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や児童の理解力向上につながった。また、29年度については、教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている学校から回収し不足している学校へ配布することで、コスト削減と不足の無いよう努めた。							

事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けるにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員の指導力向上を図ることは、児童の学力向上につながるため、市費による指導書等の配布は必要。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、児童生徒の学力向上につながることから成果向上ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指導書の余っている学校から不足する学校へ提供することでコスト削減に努めているが、これ以上事業を削減することは、教科書・指導書の不足を招くため、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、教師用教科書及び指導書の購入事務については、正職員以外が行うのは非効率的である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全校を対象に、必要数を配布していることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教師用教科書・指導書の不足は、指導力や学力の低下につながるため、各学校に教師用教科書・指導書の不足が生じないようにする。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	指導書などは非常に高価であるため、毎年度、学級数の変動に合わせ、次期の教科書改定までは各学校の過不足を的確に把握し、余っている指導書などは、不足する学校へ提供するなど工夫を施し、各学校に不足が生じないように配慮する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3721		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 教育公務員特例法		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	1
イ 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	150	155	159	155	155
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	977	970	985	970	970
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	35.0	35.0	33.7	35.0	35.0
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 指導力が身に付く。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87	88	88		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げ、児童生徒の「生き抜く力」を身に付けるために資質の向上を図りたいという声がある。教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	203	255	218	221	221
	事業費	千円	203	255	218	221	221

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
夏季休業中(夏休み期間)に、「眼育のすすめ～生活リズムの改善と不登校予防」をテーマに、NPO法人里豊夢わかさ理事長を講師に招聘し、生活習慣を家庭と連携して改善することで、不登校児童生徒を減少させる方法についての教育講演会を実施した。 各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。	睡眠不足がもたらす問題や脳と睡眠の関係、不登校児童生徒を減少させるための眼育を行う方法等についての貴重な講話を聞くことができた。今後、全教育活動において、教職員が子どもや保護者に対して、どのように関わっていけばよいかについて理解を深めることができた。

事務事業 コード	0110020204010104	事務 事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教育講演会の内容を市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて直接的に対応するものにし、それ以外の多様な内容にしたりするなど多様性をもたせ、各学校の校内研修の持ち方について、助言することで本事業の成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて、教職員の資質向上を図るための研修は不可欠であり、廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが以前として高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業削減のため指導主事が対応できる研修には、指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事が行うべき、その他の業務に支障をきたす状況が生じている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育講演会については、市の施策、学校のニーズ等に基づきテーマを設定したり、それ以外の多様な内容で設定したりするなど講師選定を工夫する。校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成して、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業の実施や業務改善に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全中学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期:1学期
 実施教科:1年生(国語、社会、数学、理科) 2・3年生(国語、社会、数学、理科、英語)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	14	13	13	13	13
イ	中学校で学力検査実施校の数	校	14	13	13	13	13
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,628	3,572	3,536	3,595	3,595
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81.0	88.0	73.7	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	73	63		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度から霧島市公立全中学校で実施。学力到達の把握及び生徒の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた生徒のための統一した取組として開始した。
 全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
 生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,592	5,939	5,848	6,263	6,263
	事業費	千円	6,592	5,939	5,848	6,263	6,263

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学校の実施計画に基づき、13校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。	学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、結果を基にして復習プリントを活用した生徒への補充指導等を行うことができた。

事務事業 コード	0110030204010104	事務 事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。生徒の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	5教科の学力について、中学校3カ年を通して比較検討するため、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知能検査と学力検査の相関を検討することにより、各学校の学力向上に対する取組を適切に評価し、改善できるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	知能検査と学力検査の相関を基にした、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善をより一層推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理事務G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3711	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		特になし 根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した児童数	人	1,350	1,360	1,364	1,360	1,360
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,437	7,413	7,413	7,301	7,402
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	98.0	98.0	98.4	98.0	98.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	71	75	91		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまで市内の児童が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールへのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作り大変有効な事業であるため継続してもらいたいとの声が多く寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,108	1,025	1,002	1,060	1,060
	事業費	千円	1,108	1,025	1,002	1,060	1,060

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、11月7日(火)、8日(水)の2日間、霧島国際音楽ホール(みやまコンセール)で実施、小学校から1,364人の生徒が出演した。	音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けて、各学校の特徴を生かした取組が充実しており、演奏の質的向上が図られた。

事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学生が様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心を高めていくことは、「確かな学力」を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「人と自然・歴史・文化がふれあう都市」の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校が発表する音楽の質的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の廃止は結果的に、市内の小学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていくよい機会を奪ってしまうほか、環境の良い霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)に対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	輸送費が削減され、昨年度から全学校が出演していた音楽会を、小規模校については、3年に1度の出演にすることで、輸送費を確保することができた。3年間は、このサイクルで音楽会を運営していくため、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各学校からの強い要望等もあり、音楽面の指導力向上を目指して、指導者事前研修会を実施した。今年度も実施する予定であるが、霧島国際音楽ホールの専門員を講師として招き、自主研修会という形式で行う。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小規模校については、3年に1度の出演となるが、6年間の中で一度はみやまコンセルの舞台に立つという趣旨を考えると、市内全校の小学校の児童を対象としているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。指導者事前研修会の講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。 音楽会の出演に際して、小規模は3年に1度の出演、中・大規模校については、バス1台分のみの輸送費補助ということでコスト削減を図ってきたが、中・大規模校においては、多くの学校が学年単位で出演することから、不足する輸送費については学校や保護者負担でまかなっている現状がある。 本事業を中学校と合同で開催していくため、さらに各学校における音楽教育の充実を図り、より効率的な運営がなされるよう工夫する。また、指導者事前研修会や音楽のつどいの講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	音楽会の出演に際して、小規模は3年に1度の出演、中・大規模校については、バス1台分のみの輸送費補助ということでコスト削減を図ってきたが、中・大規模校においては、多くの学校が学年単位で出演することから、不足する輸送費については学校や保護者負担でまかなっている現状がある。平成30年度までは、この形態で実施する予定である。 平成31年度以降中学校と合同開催を行う上で、学校・保護者負担を減らすため、根本的に音楽会の主旨を見直す他、開催場所・開催方法について検討する必要がある。併せて、予算において小中学校合算で計上できないか検討する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。
 中学校は、前期用教科書だけで後期用教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公道価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	14	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の教職員	教職員の人数	人	305	305	298	298	298
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81.0	83.0	73.7	74.0	74.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	68	63		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができています。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,623	226	183	220	1,905
事業費		千円	17,623	226	183	220	1,905
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 >
学級数の増等により、中学校3校、教師用教科書21冊、教師用指導書6冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や児童の理解力向上につながった。また、29年度については、教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている学校から回収し不足している学校へ配布することで、コスト削減と不足の無いよう努めた。

事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けるにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員の指導力向上を図ることは、生徒の学力向上につながるため、市費による指導書等の配布は必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、生徒の学力向上につながるから成果向上ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指導書の余っている学校から不足する学校へ提供することでコスト削減に努めているが、これ以上事業を削減することは、教科書・指導書の不足を招くため、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、教師用教科書及び指導書の購入事務については、正職員以外が行うのは非効率的である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全校を対象に、必要数を配布していることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010106	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3722	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	
			根拠法令・条例等	霧島市教育支援委員会条例		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」を設置する。
委員の委嘱は、医師1人、県障害福祉行政職員1人、県立特別支援学校職員2人、民間児童発達支援事業所職員1人、市保健行政職員1人、市立小学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立中学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立幼稚園職員1人(園長代表)の計11人で構成している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 開催回数	回	5	5	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人	127	130	136	130	130
イ 特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人	373	380	413	400	400
ウ 特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人	65	70	77	70	70

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に就学させる	特別支援学校への就学	件	14.0	15.0	20.0	15.0	20.0
イ 適切に就学させる	特別支援学級への就学	件	298	340	352	340	370
ウ 適切に就学させる	通常学級(通級指導教室含む)への就学	件	184	220	150	220	150

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	77	80	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度から特別支援教育が開始され、全ての学校、学級等における発達障害を含む幼児、児童生徒が教育の対象となったこともあり、全国的にニーズが高まってきた。
本市は乳幼児期からの子育て支援体制が充実しており、就学に関する課題改善に向けた各関係機関連携を推進している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	71	92	67	92
		事業費	千円	71	92	67	92

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>児童生徒の就学判断を円滑に進めるために年間5回開催している。適正な就学判断を専門的に行うために、教育のみならず医療・福祉・保健等の委員で構成している。 また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、小中学校、児童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できるよう、オブザーバーの参加要請も行い望ましい就学判断を行った。</p>	<p>開催回数を5回にし、審議対象を明確化したことで、本市合併後の課題であった一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。 また、就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても各学校に対して助言を行うことができた。</p>

事務事業コード	0110020204010106	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒を実態に応じた適切な学びの場に就学させることは、個に応じた指導が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	早期からの就学指導体制の整備及び関係機関との連携のためには市が取り組む必要がある。 また、就学先の学校に対して適切な情報提供を行うことで、スムーズな就学につながる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市のみならず、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が増えている傾向もあり、特別支援学級・通級指導教室の増設ならびに支援員を増員するなどして、より充実させる必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適切な就学指導を推進できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	文部科学省の指導もあり、特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒のための事業なので、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開催回数や専門的な知識のある委員の委嘱を行い、改善してきた最低限の予算であるので、削減することはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全幼児、児童生徒が対象なので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年間5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行う。 新たに入級する児童・生徒についての判断を行う。(継続者については、書類審査のみとする。) 保護者の意向を最大限尊重するが、幼児児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見知から最終的には、教育委員会が適切に判断を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	特別支援学級への新たな入級者はもちろん、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒については、通級による指導や支援員による学習支援等を含めた連続性のある学びの場を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0110030204010106	事務事業名	中学校教職員研修事業				担当部	教育部			
						担当課	学校教育課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	河瀬 雅之				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	指導事務G				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				内線番号	3721				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	教育公務員特例法				
	項	03 中学校費									
	目	02 教育振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	講師招聘による校内研修会の実施回数				回	86	80	89	80	80	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数			人	977	970	985	970	970	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	指導力が身につく。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合			%	81	86	74			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
様々な教育課題を解決するに当たり、教職員の研修を実施していくことで指導力のある教師を育成することが求められている。各学校には、校内研修会の講師として、指導助言者として指導主事を派遣していくが、対応できる学校数には限界があり、外部講師の活用も必要である。											
4. 事業費の推移											
事業費投入量					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	16	63	51	63	63
					事業費	千円	16	63	51	63	63
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
学校においては、市内外から講師を招聘した校内研修会等を年間89回行った。					多くの学校が、校内で講師を招聘した研究授業が多くなされたことにより、充実した研修がなされた。また、研究指定を受けた学校の公開授業等にも多くの方々が参加して充実した研修が行われた。						

事務事業コード	0110030204010106	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生徒の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教職員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成を行うためには廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事をできるだけ多くの学校に派遣して対応しているが、日程等が重なることも多く限界がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業削減のため指導主事が対応できる研修には、指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事が行うべき、その他の業務に支障をきたす状況が生じている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業の実施や業務改善に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010107	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	管理事務G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した生徒数	人	360	360	371	360	360
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,773	3,572	3,572	3,489	3,510
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	97.2	98.0	96.4	97.0	98.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	73	96		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまで市内の生徒が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールへのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたいとの声が多く寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	432	402	384	403
		事業費	千円	432	402	384	403

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、11月7日(火)、8日(水)の2日間、霧島国際音楽ホール(みやまコンセール)で実施、各中学校から、371人の生徒が出演した。	音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けて、各学校の取組が充実しており、演奏の質的向上が見られた。
--	---

事務事業コード	0110030204010107	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の中学生が多様なジャンルの音楽に触れることや、異学年(校種別)の音楽に対する理解や関心を高めていくことは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「人と自然・歴史・文化がふれあう都市」の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校が発表する音楽の技術的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の廃止は結果的に、市内の中学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていくよい機会を奪ってしまうほか、環境の良い霧島国際音楽ホール(みやまコンセール)に対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	小学校においては、昨年度から輸送費が削減され、全学校が出演していた音楽会を、小規模校については、3年に1度の出演にすることで、輸送費を確保することができた。中学校においては、輸送費の削減はなかったが、合同で開催する以上、3年間はこのサイクルで音楽会を運営していくため、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各学校からの強い要望等もあり、音楽面の指導力向上を目指して、指導者事前研修会を実施した。今年度も実施する予定であるが、霧島国際音楽ホールの専門員を講師として招き、自主研修会という形式で行う。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全校の中学校の生徒を対象としているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<p>中学校は、小学校と合同で音楽会を開催している。小学校においては、音楽会の出演に際して小規模は3年に1度の出演、中学校・小学校の中・大規模校については、バス1台分のみの輸送費補助ということでコスト削減を図ってきたが、小学校の中・大規模校においては、多くの学校が学年単位で出演することから、不足する輸送費については学校や保護者負担でまかなっている現状がある。</p> <p>本事業を合同で開催していくため、さらに各学校における音楽教育の充実を図り、より効率的な運営がなされるよう工夫する。また、指導者事前研修会や音楽のつどいの講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。</p>						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<p>音楽会の出演に際して小学校においては、小規模は3年に1度の出演、中・大規模校については、バス1台分のみの輸送費補助ということでコスト削減を図ってきたが、中・大規模校においては、多くの学校が学年単位で出演することから、不足する輸送費については学校や保護者負担でまかなっている現状がある。平成30年度までは、この形態で実施する予定である。</p> <p>平成31年度以降小学校と合同開催を行う上で、小学校の保護者負担を減らすため、根本的に音楽会の主旨を見直す他、開催場所・開催方法について検討する必要がある。併せて、予算において小中学校合算で計上できないか検討する必要がある。</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110030204010107	事務 事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1 報 酬	0	0	
2 給 料	0	0	
3 職 員 手 当 等	0	0	
4 共 済 費	0	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	
7 賃 金	0	0	
8 報 償 費	0	0	
9 旅 費	0	0	
10 交 際 費	0	0	
11 需 用 費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役 務 費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委 託 料	0	0	
14 使用料及び賃借料	384	403	403
15 工事請負費	0	0	
16 原 材 料 費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備 品 購 入 費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶 助 費	0	0	
21 貸 付 金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積 立 金	0	0	
26 寄 附 金	0	0	
27 公 課 費	0	0	
28 繰 出 金	0	0	
計	384	403	403
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県 支 出 金	0	0
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	384	403
計	384	403	403

平成29年度補正・流用状況

当初予算	402
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	402

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	0110020204010107	事務事業名	小学校パソコン整備事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課				
施策名	01	学校教育の充実				担当課長	河瀬 雅之				
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				グループ	学事グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	02 小学校費						特になし			
	目	02 教育振興費						特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
各小学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	整備を行った学校数				数	9	4	4	17	10	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市立小学校の児童		児童の人数			人	7,437	7,441	7,488	7,488	7,488
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	マルチメディア関連機器に慣れる		授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合			%	87.0	88.0	87.9	88.0	88.0
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	確かな学力を身につける		確かな学力が身についた身についた児童の割合			%	71	72	70		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、児童によるICT活用の両面から検討することが必要である。											
4. 事業費の推移											
					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		千円	126,094	132,916	132,219	132,069	132,069	132,069	
		事業費		千円	126,094	132,916	132,219	132,069	132,069	132,069	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
小学校4校 4台の教育用パソコン(電子黒板用)、190台のタブレットパソコン、及び電子黒板(各学校1台ずつ)を含む周辺機器の整備を行った。					教育用パソコン及び周辺機器及び学校の無線LAN環境を整備し、授業における児童と教員の積極的なICT活用を促すことができた。						

事務事業コード	0110020204010107	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	マルチメディア関連機器を授業に取り入れることで、情報教育の推進、学力向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校にマルチメディア機器を整備し、授業に取り入れていくことで、均衡の取れた教育水準の確保、情報化社会を担う子供たちの教育の一助となる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	情報化社会の進化は、今なお進んでおり、今後新しいマルチメディアを生かした教育に対応していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ICT関連機器を活用した授業の楽しさや分かりやすさ、また、将来を担う子供たちの情報教育を考え、ICT機器に直接触れることのできる授業は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ICT関連機器整備に関しては、文部科学省が示している目標水準に届いておらず、今後も、目標値に達することができるよう、整備が必要であり、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、35校に対して年次的に統一された整備を実施していくためには、委託などは考えられない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	整備方針に基づき、年次的に小学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足していることが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	ICT機器については、タブレットなどを含め、目まぐるしい変化の中で、常に情報収集を行い、有効的なものを導入できるようにすることが大事である。授業方針やICT機器の活用状況、学校の要望を総合判断して、整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報													
事務事業コード	0110030204010108	事務事業名	中学校パソコン整備事業				担当部	教育部					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課									
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之									
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	グループ	学事グループ									
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)								
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし							
	項	03 中学校費				特になし							
	目	02 教育振興費				特になし							
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
各中学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。													
(2) 事務事業の目的													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	整備を行った学校数				数	5	4	3	3	7			
イ													
ウ													
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	霧島市立中学校の生徒		生徒数			人	3,628	3,650	3,536	3,536	3,536		
イ													
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	マルチメディア関連機器に慣れる		授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合			%	81.0	82.0	73.7	74.0	75.0		
イ													
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)				⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)				単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	確かな学力を身につける			確かな学力が身についた生徒の割合				%	67	68	63		
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移									
学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、生徒によるICT活用の両面から検討することが必要である。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	0	
						一般財源	千円	51,610	65,310	64,639	64,045	64,045	
						事業費	千円	51,610	65,310	64,639	64,045	64,045	
5. 平成29年度の実績及び成果													
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
中学校3校 83台の教育用パソコン、33台のタブレットパソコン、及び電子黒板(各学校1台ずつ)を含む周辺機器の整備を行った。					教育用パソコン、周辺機器、及び学校の無線LAN環境を整備し、授業における生徒と教員の積極的なICT活用を促すことができた。								

事務事業コード	0110030204010108	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	マルチメディア関連機器を授業に取り入れることで、情報教育の推進、学力向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校にマルチメディア機器を整備し、授業に取り入れていくことで、均衡の取れた教育水準の確保、情報化社会を担う子供たちの教育の一助となる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	情報化社会の進化は、今なお進んでおり、今後新しいマルチメディアを生かした教育に対応していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ICT関連機器を活用した授業の楽しさや分かりやすさ、また、将来を担う子供たちの情報教育を考え、ICT機器に直接触れることのできる授業は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ICT関連機器整備に関しては、文部科学省が示している目標水準に届いておらず、今後も、目標値に達することができるよう、整備が必要であり、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、13校に対して年次的に統一された整備を実施していくためには、委託などは考えられない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	整備方針に基づき、年次的に中学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足していることが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	ICT機器については、タブレットなどを含め、目まぐるしい変化の中で、常に情報収集を行い、有効的なものを導入できるようにすることが大事である。授業方針やICT機器の活用状況、学校の要望を総合判断して、整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110030204010108	事務 事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	728	728	728
	通信運搬費	728	728	728
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	63,911	63,317	63,317
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	64,639	64,045	64,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	64,639	64,045	64,045
	計	64,639	64,045	64,045

平成29年度補正・流用状況

当初予算	65,310
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 57
予算合計	65,253

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	153	160	157	160	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	1,140	1,235	1,228	1,235	1,235
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,437	7,441	7,488	7,438	7,438
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	88.1	92.0	86.8	90.0	90.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	71	75	70		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等におけるグローバル化が加速的に進む中、平成32年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTや外部人材等の活用が求められると考えられる。さらに、小学校教員の指導力や英語力をいかに高めていくかという大きな課題もある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,705	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	10,000	10,000	13,672
		一般財源	千円	7,893	930	761	0
		事業費	千円	10,598	10,930	10,761	13,672
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語活動等支援員8名を全35小学校へ派遣した。また、外国語活動等支援員は、年に3回行われる小学校教員の研修会や中学生対象のイングリッシュ・サマースクールの企画・立案に参加した。さらに、霧島市の全小学校において3・4年生の英語教育を実施し、教育課程特例校の4校において、教科型の英語を先行実施した。	外国語活動等支援員8名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることを通じて、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会やイングリッシュ・サマースクールの企画・立案を行うことによって、参加者のニーズにあった研修会を実施することができた。さらに、教育課程特例校の4校で小学校5・6年生の外国語科を先行実施することを通して、早い時期からの児童のコミュニケーション能力における基礎を身に付けることができた。

事務事業コード	0110020204010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市内35小学校の児童が英語及び外国の文化に対する興味・関心を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市では、小学校5・6年生の外国語活動の実施に加えて、小学校3・4年生においても外国語活動を実施している。また、ほとんどの小学校教諭が英語を教えるノウハウをもたないため、専門的な知識や技能をもつ外国語活動等支援員との共同授業が不可欠である。以上のことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	小学校教員の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。また、移行措置期間の小学校5・6年生における全学的な教科型英語教育に向けた環境整備も必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市は平成30年度から3・4年、5・6年生ともに外国語教育を国に先行して完全実施する。外国語教育のノウハウが乏しい小学校教員にとって、本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ALT外国青年招致事業 小学校にALTを派遣しているが、ALTは日本語能力に欠けるため教職員との綿密な打合せによる外国語授業は難しく、授業の目的としてネイティブとふれあうことに重きを置いていることから、連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成30年度は小学校外国語教育の完全実施に向けて、環境を整えることができるよう、10名の支援員を派遣し、カバー率を増やした。小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなることが予想される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教員による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度、国に先行して新学習指導要領における外国語教育を完全実施する。小学校教員は外国語教育に対するノウハウが乏しく外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキルの向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	小学校教員が平成30年度に身に付けた外国語教育のノウハウを生かして、リーダーシップをもちながら、授業を展開することで、外国語活動等支援員とよりよいT・Tができるような授業作りを目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	011002020401010	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 特になし		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握により指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図る上で必要な取組である。
 市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
 実施時期:4月
 実施教科:3・5・6年

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	小学校で知能検査実施校の数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,437	7,441	7,488	7,438	7,438
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86.6	88.0	87.9	88.0	88.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	71	75	70		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,785	1,752	1,764	1,818	1,818
	事業費	千円	1,785	1,752	1,764	1,818	1,818

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
すべての小学校が、4月に知能検査を実施した。	知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	0110020204010110	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	知能検査を実施することで、児童一人一人の実態に応じた小学生が楽しく分かりやすい授業改善に必要なデータを得ることができ、確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	知能検査をこれまで3学年で行ってきたが、3年と5年の2学年で実態把握が可能と考え、平成31年度から2学年実施に縮小するための移行期間として、本年度まで3学年実施が必要であり、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市内全ての公立小学校で実施され、その検査結果は教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の全ての児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされているため公平・公正といえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。本検査を継続的に実施し、結果を活用することで、児童の学力向上につなげていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010110	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的能力の総合的な水準の把握及び生徒の実態把握により、指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図るための統一した取組である。
 市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期:4月
 実施教科:1・3年

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	14	13	13	13	13
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,628	3,572	3,536	3,595	3,595
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81.0	88.0	73.7	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	73	63		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,171	1,135	1,130	1,177	1,177
	事業費	千円	1,171	1,135	1,130	1,177	1,177

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
すべての中学校が、4月に知能検査を実施した。	知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業 コード	0110030204010110	事務 事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで、確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施する学年をこれ以上削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知的側面と学力との相関関係を検討し、「アンダーアチーバー・ゼロ」を目指し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。本検査を継続的に実施し、蓄積した結果を活用することで、生徒の学力向上につなげていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010111	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3723		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。

【理科副読本・ふるさとの山「霧島山」】ふるさとの山「霧島山」は小学校6年生から中学校3年生までを対象とした内容の副読本で、霧島山について、地形、職制、歴史、防災、環境等様々な視点を児童生徒に与えることができるようにしている。ジオパークへの関心を高め、さらに係わっていこうとする態度を育成する教育活動に不可欠な事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 社会科副読本の作成冊数	冊	0	0	0	700	1,300
イ ふるさとの山「霧島山」の作成冊数	冊	1,200	2,000	2,000	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,415	2,401	2,401	2,435	2,449
イ 霧島市内小6～中3までの全児童生徒	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	人	4,786	4,760	4,760	4,686	4,682
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する。	年度末の学力調査(社会)で県平均を超えた項目数	項目数	15.0	25.0	5.0	25.0	25.0
イ 霧島山への知識や理解を深める	夏季自由研究における「ジオパーク賞」への出品件数	項目数	35	30	93	50	60
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童生徒の割合	%	71	75	67		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会科副読本は、小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材として必要である。教科書改訂にあわせて改訂版を作成している。「ふるさとの山「霧島山」」は郷土の「霧島山」に対して多様な見方や考え方を養うことができる。議会等でも、ジオパーク推進に関する教育の取組も問われるなど、その必要性がますます求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	283	343	286	366
事業費		千円	283	343	286	366	366
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「ふるさとの山「霧島山」」を2000冊作成した。	作成した「ふるさとの山「霧島山」」を市内全小学校に配布した。各学校の理科室、または図書室で保管してもらい、小6、中1、中3の理科、総合的な学習、自由研究等で活用できるようにした。ジオパークに対する興味も高まり、理科作品展における「ジオパーク賞」への応募が90作品を超えるなど、成果が見られた。

事務事業コード	0110020204010111	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学3、4年生が霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解したり、小・中学生が国語の表現力を付けたりすることによって、確かな学力を身に付けることにつながる。小学6年生、中学1年、3年生が理科学習の地学教材を学習する際、本資料によって「霧島山」の内容を学ぶことによって、郷土への興味・関心も高めることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育の副教材及び市教育委員会作成の作品集であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象児童・生徒は年次ごとに入れ替わるが、本事業を繰り返し実施することで興味関心、学力を高めることができる。一方で、「ふるさとの山「霧島山」」資料については、学校保管とすることで、年度を越えて、繰り返し利用可能なため、次回改定まで、増刷の必要性は低い。しかし、平成29年10月、平成30年3月の新燃岳噴火等があり、改定の必要性は高まりつつある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材を失うことにつながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会科副読本は、印刷費を軽減するため、4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。「ふるさとの山「霧島山」」は、配布した分を各学校保管とし、授業等において、共有して活用したため、今後の印刷・製本費を削減できる。ただし、火山状況等の変化で小改訂の必要性がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会科については、教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。ふるさとの山「霧島山」は以前の原稿を基に作成する。火山等の状況から、内容の見直しが必要なため、必要に応じて、製本の費用だけは必須である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全児童生徒、全学校が対象であり、一部への偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 社会科副読本「わたしたちの霧島市」については、岐阜県海津市との交流のいきさつについての資料であり、小学校中学年の段階から歴史や現在の霧島市と海津市との交流について理解することができるようにする。 「ふるさとの山「霧島山」」資料については、学校保管としているが、さらに活用を図ってもらうための実践事例を収集する必要がある。理科主任等会、管理職研修会等での研修等とおして、資料を活用した授業モデルの構築を目指すことで、市内小・中学校での活用が図られ、児童・生徒の「霧島山」への興味・関心が高まっていくと考える。 						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度市内小学3年生全員に現行の「わたしたちの霧島市」を配布する。また、平成32年度からの小学校学習指導要領完全実施に向けて、新教科書の趣旨に沿った内容となるように平成31年度中に作成委員会を5回実施して改訂作業をすすめ、平成32年度3年生から改訂版「わたしたちの霧島市」を市内小学3年生に配布できるようにする。 「ふるさとの山「霧島山」」資料を活用した授業モデルの構築を目指し、研究授業での実践に取り組む。ジオパーク推進課とも連携し、興味・関心を高め、火山への科学的な対処法を理解することができるようにする。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010111	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課長	河瀬 雅之			
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	内線番号	3724			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。

- 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施
- 指導監職の配置
- 家庭学習の質的・量的充実
- 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的生活習慣の定着のための取組
- 「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業の実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援
- 「立志虹の環ゆめ俳句百選」の刊行

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	14	13	13	13
イ 立志虹の環ゆめ俳句百選に応募した学校数	校	11	13	13	13
ウ 「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した学校数	校		13	9	13

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,628	3,572	3,536	3,572
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	44.0	50.0	47.4	50.0
イ 夢や進路実現の見通しをもつ。	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	1,600	2,000	2,307	2,100
ウ 夢や進路実現の見通しをもつ。	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数	人		100	52	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	74	63	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータの客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータになっていないことから、共通したテストの必要性が高まり、平成23年度から中学校ドリカムプラン実力テストを実施している。学校からは客観的なデータに基づいて、より具体的な進路指導が行えており、今後も活用していきたいという意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
			国庫支出金	千円	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0		
地方債	千円	0	0	0	0		
その他	千円	0	1,000	1,000	0		
一般財源	千円	2,432	2,572	2,456	3,852		
事業費	千円	2,432	3,572	3,456	3,852		

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、霧島市・伊佐市・湧水町の教員が協力して、中学生2・3年生を対象とした実力テストを作成し、霧島市・伊佐市・湧水町の全中学校で実施した。集約した結果の分析は、資料として学校に提供し、各校の進路指導に役立てている。また、「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、各中学校から生徒の俳句を募集した。応募された俳句から百句を選び、百選として句集を刊行した。さらに、平成29年度から「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業を開始し、地域企業22社を訪問する企業見学会等を行うとともに、連絡協議会を2回開催した。	「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、前年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめた資料を各中学校に送付し、学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。また、「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、全ての中学校からの応募が得られた。各学校では、国語科や学級活動の授業において、夢・立志の精神と関連付けた俳句づくりに取り組ませ、表現力を磨くと共に夢・立志への関心を高めることができた。「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業においては、企業見学会などを通して地元企業への関心を高め、キャリア教育の充実につながった。

事務事業コード	0110030204010111	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が、夢や進路実現の見通しをもつことは、学ぶことの意義を強く意識することになるため、確かな学力を身に付けることにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	進路指導に生かすことができる資料にするために、霧島市や他市町のデータが必要となることから、本事業の果たす役割は大きい。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校教員が問題分析力や作問力、さらにはそれらを通して授業改善を行う力を身に付けることで、成果が向上する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各中学校における進路指導の客観性や信頼性が低くなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	推進委員会の開催及び実力テスト作成に係る費用として、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指導監は、ドリカム・プラン推進委員会の実力テスト作成や指導法改善等のために、専門的な立場から指導・助言する立場である。また、ドリカムプラン・プロジェクト(三課連携)等の中心を担う立場でもあるため、人件費は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての中学校で実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度から、新規事業として「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業を立ち上げた。地元企業の素晴らしさについての認知を広げるため、平成29年度は中学生の進路選択に大きな影響力を持つ教員・保護者を対象とした企業見学会等を実施した。外部委員による連絡協議会での意見を基に、平成30年度からは各中学校の職場体験学習を「霧島しごと維新」の名称で実施するとともに、生徒対象の企業見学会を充実させる。また、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、国際的な視野を広げるための体験学習・交流活動等、事業を拡充して実施する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度の「中学生の挑戦！霧島しごと維新」連絡協議会での意見をもとに、各取組の改善を図る。また、職場体験学習の協力企業に職旗を配るなど地元企業との協力体制をさらに深めたキャリア教育の充実に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 総評	ドリカムプラン実力テストについては、高校入試に備えた生徒の実力判断材料として、高校入試テストの傾向等を研究・反映するとともに、教職員の授業力向上のツールとしても活用する。また、テスト結果の分析方法を工夫することにより、進学先を検討するデータとしての精度を高め進路指導の充実に資する。 「中学生の挑戦！霧島しごと維新」については、地元企業との連携充実に図り、企業見学会等を実施する企業数の増に取り組む。また、企業側の雇用ニーズに関する情報を収集し、生徒・保護者・教職員で共有することによって、仕事のイメージをふくらませるキャリア教育を推進する。						

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010112	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全小学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
 実施時期:1学期
 実施教科:3年～5年(国語、算数) 6年(国語、算数、理科、社会)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,437	7,441	7,488	7,390	7,438
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86.6	88.0	87.9	88.0	88.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	71	75	70		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。学力到達の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始した。
 全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
 児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,114	4,346	4,402	4,652	4,652
	事業費	千円	5,114	4,346	4,402	4,652	4,652

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学校の実施計画に基づき、35校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。	学力検査(NRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、結果を基にした復習プリントを活用した児童への補充指導等を行うことができた。

事務事業 コード	0110020204010112	事務 事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。児童の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学力について3～6年生の4学年を通して比較検討するため、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立小学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、知的側面と学力との相関関係を検討することができる検査(NRT)を市内で統一して行うよう改善を行ったところである。今後、知能検査と学力検査の相関を検討することにより、各学校の学力向上に対する取組を適切に評価し、改善できるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	知能検査と学力検査の相関を基にした、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善をより一層推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	3722	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	42	42	44	45	48
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	423	500	440	500	550
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	320	400	340	400	450
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童の割合	%	84	85	86		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度に「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月から施行された。同法に基づき、鹿児島県においては、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が定められ、同条例第13条では、「教育における障害を理由とする不利益扱いの禁止」が規定され、保護者の意向を汲んだ就学先の決定が義務づけられるようになった。このような中、特別な支援や配慮を要する児童数は年々増加傾向にあり、さらに市教育支援委員会において「特別支援学校への就学が望ましい」と判断される者の中で、地域の学校への就学希望者も増加している。支援員要望の声が多くの学校や保護者からあがっている。平成30年度の配置希望人数は、67名であったが、実際に配置できたのは、48名で、19名不足状態である。特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	2,468	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,675	38,700	39,242	1,060
事業費		千円	38,675	38,700	41,710	1,060	50,834

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育支援員を小学校18校に42人配置している。地方交付税交付金による保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、6時間勤務支援員を削減し4時間勤務支援員を増員した。

また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。

さらに、平成29年度は、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、2人の特別支援学級専属支援員をモデル校に配置し、学校と福祉関係機関との連携のあり方を研究するとともに、学校の特別支援教育力の向上を図った。

行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない児童の支援等を行い、健やかな児童の育成を行っている。

また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。

さらに、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、2人の特別支援学級専属支援員をモデル校に配置することで、支援を充実させることができ、学校と福祉関係機関が連携して、学校の特別支援教育力を向上させるモデルを作ることができた。

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小学校の児童が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他に同様の事業を行うものがない。また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成19年度から市町村費において小中学校教にに応じた地方財政措置が講じられており、毎年更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校内支援体制を整備・強化するために、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。 また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特別支援学級はもちろんだが、通常学級における支援が必要な児童が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の小学校に入学者となる場合への対応も必要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの児童を支援できるよう努めているが、支援を必要とする児童は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限定されており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。 また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された児童が在籍している学校にも対応できるようにする。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・事業拡充						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○		○				
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことで対応した。各学校の校内支援体制を整備・強化するために、管理職研修の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。 また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、10月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。 文部科学省委託事業「放課後等福祉連携支援事業」を継続して実施し、国分西小学校と国分南中学校を福祉連携モデル校として、学校と福祉機関が協働で支援する体制を構築する。							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成29～30年度受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かし、通級指導教室が地域の特別支援教育の拠点となり、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児児童生徒を支援していく。 子ども発達サポートセンターあゆみと連携し、継続した就学指導を行うことにより、適切な学びの場への就学指導を行う。 特別支援教育支援員の配置充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和			
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○	○				
(2) 総評	「放課後等福祉連携事業」を円滑に推進することにより、学校と外部専門機関が協働・連携する体制を構築する。この成果を霧島市全体へと波及させることが肝要であり、本事業終了後においても特別支援教育支援員を適切に配置し、特別支援教育力の向上を目指す。また、指導員の資質向上を図るとともに、学校の実情を正確に把握することによって限られた予算内で配置日数と勤務時間の調整を行う。							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010204	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	3722		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	20	21	20	21	22
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	173	200	219	220	220
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	101	110	101	110	120
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている生徒の割合	%	86	87	78		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度に「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月から施行された。同法に基づき、鹿児島県においては、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が定められ、同条例第13条では、「教育における障害を理由とする不利益扱いの禁止」が規定され、保護者の意向を汲んだ就学先の決定が義務づけられるようになった。このような中、特別な支援や配慮を要する児童数は年々増加傾向にあり、さらに市教育支援委員会において「特別支援学校への就学が望ましい」と判断される者の中で、地域の学校への就学希望者も増加してきている。支援員要望の声が多く、学校や保護者からあがっている。平成30年度の配置希望人数は、26名であったが、実際に配置できたのは、21名で、5名不足状態である。特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	17,595	17,600	17,772	19,064	23,300
		事業費	千円	17,595	17,600	17,772	19,064	23,300
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を中学校12校に21人配置している。地方交付税交付金による保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をすることで、配置人数を増やすことができた。 また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。 さらに、平成28年度から指導主事が市の子ども発達サポートセンター(あゆみ)と協働で保護者との相談に対応する仕組みを構築した。	行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない生徒の支援等を行い、健やかな生徒の育成を行っている。 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。 さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010204	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立中学校の生徒が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他に同様の事業を行うものがない。また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成19年度から市町村費において小中学校教にに応じた地方財政措置が講じられており、毎年更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校内支援体制を整備・強化するために、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。 また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特別支援学級はもちろんだが、通常学級における支援が必要な児童が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の中学校に入学者となる場合への対応も必要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの生徒を支援できるよう努めているが、支援を必要とする生徒は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限定されており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。 また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された児童が在籍している学校にも対応できるようにする。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・事業拡充					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことで対応した。各学校の校内支援体制を整備・強化するために、管理職研修の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。 また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、10月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。 文部科学省委託事業「放課後等福祉連携支援事業」を継続して実施し、国分西小学校と国分南中学校を福祉連携モデル校として、学校と福祉機関が協働で支援する体制を構築する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成29～30年度受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かし、通級指導教室が地域の特別支援教育の拠点となり、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児児童生徒を支援していく。 子ども発達サポートセンターあゆみと連携し、継続した就学指導を行うことにより、適切な学びの場への就学指導を行う。 特別支援教育支援員の配置充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	「放課後等福祉連携事業」にて構築された、学校と外部専門機関が協働・連携する体制をモデルに、特別支援教育支援員を適切に配置し、支援を必要とする生徒一人ひとりに寄り添う体制を構築する。また、指導員の資質向上を図るとともに、学校の実情を正確に把握することによって、限られた予算内で配置日数と勤務時間の調整を行う。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010205	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	3742	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借り上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。
平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみとなり、楽器運搬費用については対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 出場校数	校	8	9	9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	567	567	533	533	533
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	0	2	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や思いやる心をもっている生徒の割合	%	87	88	78		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。例年、県の吹奏楽や合唱コンクールなど、当該補助事業が活動を支援している。バス借上料金計算の改正に伴い、平成27年度より距離と時間により補助金査定を行うように変更した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	314	450	1,035	400
		事業費	千円	314	450	1,035	400
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県音楽コンクール「夏の祭典」;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・単人・陵南・日当山中8件 162,000円 県吹奏楽コンクール;国分・国分南・牧園・舞鶴・霧島・単人・日当山中 7件 133,000円 県合唱フェスティバル;国分・陵南中 30,000円 NHK全国学校音楽コンクール鹿児島大会;陵南中 13,000円 県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 17,000円 九州合唱コンクール;国分中 680,000円 ※金額は市補助額	吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。

事務事業 コード	0110030204010205	事務 事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種文化系部活動に所属している生徒に支援を行うことにより、技能・技術が向上し、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育むことにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の技術の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助額に上限を設けるなど既に見直しを行っており、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助金事務を行っており、霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全・保健体育グループで予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみだすものについて補助しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	大会等に参加した後に、実績報告を受けて、補助額を確定するため、迅速な処理に努め、できる限り早期に支給をし、保護者の負担が軽減されるようにする。						
	各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動の参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010207	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	3722	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		特になし 関係法令・条例等		
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市いじめ防止基本方針	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1名配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援したりする。国分教育支援センターと単人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置する。問題の生じた学校や要請のあった学校を訪問し、状況に応じ、学校と関係機関の連携を図ったり、家庭など児童生徒を取り巻く環境へ直接働きかけたりするために、スクールソーシャルワーカー1名を配置し、支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 支援した児童・生徒数	人	124	100	172	150	150
イ いじめ問題対策支援室の対応件数	件	243	300	243	300	300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	149	100	173	100	100
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	637	750	1,119	900	900
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	64	40	64	65	65
イ 適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童・生徒の割合	%	85	84	87		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

いじめ問題は多様化・複雑化を増し、全国的にも大きな社会問題となっており、市民からもこの問題を解決していくことが強く求められている。このような状況を受け、平成25年4月に霧島市いじめ問題対策支援室を設置し、市民の相談への対応や学校への訪問及び指導を行っている。また平成25年に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを受けた平成29年度の県の改定に伴い、「霧島市いじめ防止基本方針」を改定した。さらに「霧島市いじめ問題対策委員会」を設置し、年2回実施している。

不登校問題については、平成7年度に国分に、平成15年度には単人に教育支援センターを設置したことにより、生活や学習のリズムを整え、学校に復帰する児童生徒が増えている。特に今春、高等学校等を受検した利用者全員が合格したことは、この事業の成果である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	4,366	5,107
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,582	15,299	14,830	18,232
		事業費	千円	12,582	15,299	19,196	23,339
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校7人、中学校46人であった。 いじめ問題対策支援室は来所相談21件、電話相談37件、学校等訪問136件、警察署等関係機関訪問が49件であった。	教育支援センターに通所する児童生徒が学校へ復帰したり、学校の別室へ登校できるようになったりした。通所していた中学3年生は、受検した全員が高校入試において、合格することができた。 また、いじめ問題対策支援相談員の相談、学校訪問等により、いじめの早期解決を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010207	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内のいじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒が適切な支援や指導を受けることは、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。市内の不登校児童生徒が適切な支援を受けることで、規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つことにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校の児童生徒に関する問題に対して市が適切な対応を行うことは必要なことである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	いじめ問題を解決したり、不登校を解消したりすることは今後も継続して取り組むべきことである。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いじめや不登校は、早期に解決しなければ、長期化したり重大な事態をまねく可能性がある。廃止や休止の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめの被害、加害児童生徒や不登校の児童生徒への対応には、相談員、指導員が直接対応し、支援、指導を行う必要がある。相談件数、来所者も多く、これ以上削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめ問題についての相談は、緊急を要する事案が多く、可能な限り多くの時間対応できるようにしていく必要がある。また、教育支援センターの開所時間も学校への登校、下校時刻を考慮して、設定しており、これ以上削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。市内の全児童生徒を対象にしており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ	
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	3731	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 学校保健安全法		
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内小学校35校・中学校13校・幼稚園5園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。

具体的には、
 飲料水水質検査(9項目)(48校+5園) 飲料水水質検査(冷水器一般細菌)34台
 プール水水質検査(5項目・総トリハロメタン)(47校+1園)
 濁度検査(循環ろ過装置の処理水)23校 室内空気等環境検査(ホルムアルデヒド・トルエン)(48校+5園)
 室内空気等環境検査(ダニアレルゲン)(48校+5園) 飲料水・プール水再検査などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	環境検査を行う学校数	校	54	53	53	53	53
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,001	11,013	11,024	11,013	11,013
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	29	15	13	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	54	60	70		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中学校においては、昨年度まで14校であったが、福山中が平成29年度から廃止されたことから、通学区域の変更に伴って生活環境との差異が生じる生徒について、特に環境の変化を注視する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,876	2,900	2,891	3,126
事業費		千円	2,876	2,900	2,891	3,126	3,126
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
水質検査 ・水道水 53ヶ所 ・プール水 50ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 20ヶ所 ・冷水器 91台 室内空気等環境検査 ・ダニアレルゲン 53ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 53ヶ所	子どもたちを取り巻く環境が日々変化中、法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができた。さらに、特にアレルギーなど有害物質等から身を守るよう通学時のマスク着用指導なども学校で行い、子どもたちの安心安全を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境検査を行うことは、教育環境を整備し、児童生徒の健康な身体を育むことにつながるとともに、環境ホルモン等に影響されないことによって、快適に学校生活を送ることができ、適切な教育環境で教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第6条による。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校舎等の建替えやプールの過装置の改良等により、一部は、改善できるものもあるが、環境は、様々な要因で日々刻々と変化するため、再検査発生件数を皆無とすることは困難である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の検査内容は学校保健安全法上、必要最低限での実施項目であり、より良く事業を実施するためには、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であるので、職員人件費にかかる部分はなく、削減の検討余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室等の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	環境が変化中、児童生徒が安全に学校教育が送れるよう、状況を把握するなど実態に合わせて対応していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	火山ガスなど特異な環境変化も起こりうることを想定しつつ、実態を見極めながら対応する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		グループ	安全・保健体育グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診を行う。個人における日々の健康管理を踏まえ、学校教育に従事するにあたり支障がないよう疾病等を的確に把握し、疾病があった場合は早期に治療・回復するよう促す。そうすることで健康な状態を維持でき、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができる。

○ 時期 : 定期健診 : 7月～8月、胃がん検診 : 11月～2月、結核検診 : 6月
 ○ 内容 : 基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業
 ○ 地区 : 国分、溝辺、横川、牧園、霧島、隼人及び福山

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を行う学校数	校	50	49	49	49	49
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 教職員	小中学校及び中央高校教職員	人	951	950	946	950	950
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康診断を受診させる	受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる指導力が身に付く	健康診断で要精密・要治療となった教職員の割合	%	3	3	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

教職員からは、近年の教職員を取り巻く環境や業務多忙なため、運動不足など教職員の生活の変化に合わせた対応が必要に感じた。ストレスチェック制度の導入もあり、面談を受けるなど、一定の対応ができた。29年度は全教職員に対して、行う計画である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,632	5,306	3,276	4,907	4,907
事業費		千円	3,632	5,306	3,276	4,907	4,907
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立学校教職員(指導主事を除く)に対して学校保健安全法に基づいて、健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施した。 ○ 実施時期 : 定期健診 : 7月～8月(すこやか保健センターほか) 胃がん検診 : 11～2月(国分保健センターほか) 結核検診 : 6月(市内各小中学校及び国分中央高校) ストレスチェック : 7～9月(//)	定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。さらに、ストレスチェックを公立学校職員に対して実施し、心身の状態を計数的に把握できた。

事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が健康診断を受診することにより、健康状態を把握と、疾患の早期発見による早期受診を促すことができる。併せて健康について意識する機会となり、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができるので基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第15条及び16条による。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受診対象者が、ほぼ全員受診しており、一部の対象者は個別に人間ドック等を受診する予定であることから受診率は高い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校保健安全法で定められた事業であり、廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員の健康を維持するための検査項目が法で定められており、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康診断は医師に委託しており、健診に係る事務については、必要最小限の人員で対応しており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	該当する全教職員を対象としているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教職員自身が自己管理できるような体制作りに努めるとともに、受診しやすい環境を作る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	受診できる環境(仕事改革による勤務の見直し)を整える必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		グループ	安全・保健体育グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			関係法令・条例等 学校保健安全法		
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等により診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、確実に健診を実施し、健康状態を把握するという役割と学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるといふ、大きく二つの役割がある。
 また、小学校新入学児童に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。
 事業費は、学校医(学校医53、歯科医52及び薬剤師35名)などへの報酬や報償費及び検査業務の委託契約をした各機関への委託料等として使用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 健康診断を行う学校数(公立幼稚園含む)	校	54	53	53	53	53
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市立小中学校児童生徒	市立小中学校児童生徒数	人	11,001	11,013	11,024	11,013	11,013
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康状態が把握できる	1次検診受診率(園児の尿検査は除く)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	2	2	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園児、児童生徒の健康の保持増進のため、当時の学校保健法に基づいて実施することが義務づけられ、平成22年度からは腎臓検診の三次検診についても公費負担で実施している。また、心臓検診について、小1と中1の中間年次の小4時にも実施し、より細やかな対応ができた。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,000	2,000	2,000	2,100	2,100
	一般財源	千円	48,924	49,990	48,471	49,714	49,714
事業費		千円	50,924	51,990	50,471	51,814	51,814
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、腎臓検診を実施した。 ○ 公立幼稚園5園の全園児 小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、結核精密検査、小児生活習慣病予防検診を実施した。 ○ 小学校35校、中学校13校一全児童生徒 また、小学校新入学児童に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。 ○ 就学時健診受診児童-1,230名	学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。 また、小児生活習慣病予防診断により、病気のリスクが高い児童とその保護者へ食事や運動等の生活習慣の改善の必要性を伝えることができた。

事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小中学校児童生徒並びに新小学1年生が健康診断を受けることは、疾患の早期発見や健康状態が把握できるので、自分自身の健康管理ができるようになる機会となり、基本事業の意図にむすびついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法第13条及び14条による。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	心臓検診を小1と中1の中間年(小4次)に実施したことで、児童の健康増進の向上が図られた。今後も二次検診や三次検診を受診させることで向上が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒の健康診断や就学時健康診断は学校保健安全法で実施が義務付けられている検診のため、廃止・休止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校医等への報酬や検診費用が主な支出であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の未就学児及び市立小・中学生に対し、公平に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小児生活習慣病について、近年多くなる傾向にあるので、重点的に二次受診を促していきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	児童生徒を取り巻く環境が日々変化する中で、最も効果的な受診のさせ方及び診療科目の見直しなど考えていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	01100704010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進				グループ	安全・保健体育グループ			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費					関係法令・条例等 学校保健安全法及び国家賠償法を援用			
	項	07 保健体育費								
	目	04 学校保健体育費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。平成26年度には全国で645市(自治体の81.6%)が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。 ○ 幹事保険会社: ㈱損保ジャパン ○ 保険期間: 4月1日から3月31日までの期間 ○ 制度の特徴: 地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生する際にそれを支払う機能を有している保険である。										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	加入園児児童生徒数	人	12,076	12,150	12,019	12,150	12,150	12,150		
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市立幼稚園・小・中・高等学校生徒	市立幼稚園・小・中・高等学校生徒数	人	12,076	12,100	12,019	12,150	12,150		
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた平均種目数(小5・中2)	種目	5	5	2				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらう保護者などから要請された。										
4. 事業費の推移										
投入量										
事業費										
財源内訳										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										
事業費										
単位										
28年度 (決算)										
29年度 (予算)										
29年度 (決算)										
30年度 (予算)										
31年度 (計画)										
千円										
0										
0										
0										
0										
0										
2,346										
1,469										
1,468										
1,485										
1,485										
2,346										
1,469										
1,468										
1,485										
1,485										
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>										
市立幼稚園・小・中・高等学校の全園児、児童および生徒約12,000名について、一人当たり122.15円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。										
実際に保険金を請求するような重大事故の発生は無かったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。										

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立幼稚園・小・中・高等学校児童生徒が、校内等において事故が発生した場合、学校災害賠償補償保険に加入することで保険給付につながり、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校において重大事故が発生し、市が過失責任を問われ、高額な賠償金や訴訟費用の支払い義務が生じた場合に、財政的負担がかかるのを回避するため。 (学校保健安全法第26条による。)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国分中央高等学校も含め、市内の全ての公立学校が、この保険に加入していることから、成果である加入率がこれ以上向上する余地は無い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校管理者である市に対し、数億円にも及ぶような高額な賠償が命じられる案件もあるが、これまで本市ではそのような案件はない。しかしながら、完全に廃止した場合、市が全額を賠償するような金額を負担する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまで高額給付の案件がないことを踏まえ、また、スポーツ振興センターの災害共済給付制度と併用できるため、平成28年度は契約類型を下げたため、今後も削減は不可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保険加入事務であるため、人件費はこれ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補償対象は全児童生徒であるため、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事故等発生状況を的確に分析し、事故防止につなげるよう努める必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事故の発生について、対応を迅速にし、給付事務を遂行するよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	3732		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動)
 学校保健会に補助金を交付するための手続き(申請受理、交付決定通知、事業実績報告精査、交付等)を行う。
 (団体の活動)
 市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体で医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭及びPTA等を会員として運営されている団体である。活動内容は、市学校保健研究協議会の開催及び健康啓発活動を行う。
 また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。
 なお、表彰については、霧島市が開催する「健康福祉まつり」で行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	会議や研修会等の開催回数	回	5	5	5	5	5
イ	会報発行部数	部	400	400	400	400	400
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	児童生徒	児童生徒数	人	11,001	11,013	10,672	11,013	11,013
イ	教職員	教職員数	人	855	855	824	855	855
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	250	250	250	250	250
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	2	2	2		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	400	400	400	400
	事業費	千円	400	400	400	400	400

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

全体の研究テーマを決め、学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修をする活動や、健康福祉に関する作品の出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図り、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。

異業種から講師を招き、講演会を実施することで、多方面から健康に関する意識を高めることができた。また、健康に関する図画・標語の作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010306	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童・生徒が健康福祉に関する作品を出品する活動を行ったり、教職員が学校保健研究協議会などへ出席したりすることで健康に対する意識が高まり、自分自身の健康管理ができるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	心身ともに健康な国民の育成することは教育基本法第1条で掲げられた義務であり、それを形成する市民の健康福祉向上を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで、児童・生徒及び教職員が、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止し、市の補助金が無くなれば活動の機会が減少し、学校保健に対する知識を得る場が少なくなる。また、学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営に関する事業費に対して適正な運営ができているため、これ以上補助金を削減すると会の運営に支障をきたすため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	啓発ポスターや書写提出物等が、マンネリ傾向にあるので趣向を凝らしたコンテンツになるよう、保健会運営のあり方を指導していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	将来的には、始良地区の学校保健会との併合も視野に入れ、運営方法を注視する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	3732		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各小学校5・6年生の代表選手に対し、水泳及び陸上記録会を実施することにより、体力・気力の向上を図る。

- 水泳記録会
 - 開催時期・・・7月下旬(夏休み期間中)
 - 開催場所・・・霧島市国分総合プール
- 陸上記録会
 - 開催時期・・・10月中旬
 - 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場 (上記改修の為、H29年度は鹿児島高専G)

運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
 【水泳記録会時使用料賃借料】
 大型バス 4台、中型バス 1台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)

運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
 【陸上記録会時使用料賃借料】
 大型バス 8台、中型バス 4台、ジャンボタクシー等(国分上場4校)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	433	430	414	430	430
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	606	600	570	600	600
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,039	1,050	984	1,000	1,000
イ	小5・6の児童数	人	2,601	2,600	2,374	2,355	2,355
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	22	25	17	22	22
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 基礎体力がつく	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた平均種目数(小5)	種目	5	5	4		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成32年度に開催される鹿児島国体を見据え、その時の主役となる小学校5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し、小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の充実に努める。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	855	1,224	932	1,215
事業費	千円	855	1,224	932	1,215	1,215

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市小学校水泳記録会参加生徒数414名 霧島市小学校陸上記録会参加生徒数570名	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているが、2020年の鹿児島国体を見据え、本事業によって子供たちは目標をもち、教科体育や教科外体育等で練習を重ねることができた。また、陸上記録会では、国分中央高校のリレー選手の模範演技を間近に見る機会を設けることにより、子供たちの更なる意欲の向上がうかがえた。

事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	水泳・陸上記録会は、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図るため、霧島市内の小学校5・6年生が参加し、学校教育の一翼をなす体育活動の一環である。その成果を発表する機会であるこの記録会は、結果として基礎体力が向上し、健康な身体を育むので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程における児童の体力向上は、学校教育の一環であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	小学5年生の体力測定結果で、県平均を上回っている種目は8種目中半分(4種目)であり、昨年より5種目を下回った。さらに記録会での上位入賞者も昨年度より減少しており今後の取組みによって成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今後、鹿児島国体出場を見据えた、児童の体力向上は重要な命題であり、霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり、体力・意欲の低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すべての小学校の5・6年生児童にその門戸を開いており、山間部の児童の送迎のバス代にかかる事業費を削減すると遠方の保護者への負担を強いることになるため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教職員と市職員による最低限の人員で運営しているため、これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「霧島っ子チャレンジこれだけは」での基礎運動を確実に実施させていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	基礎体力の向上や運動能力を高めていき、体力テストで平均を上回るような工夫をする必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		グループ	学校・保健体育グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校における教育活動として位置づけられた始良地区中学校体育連盟(以下「中体連」と言う。)が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限とする。
 また交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。
 名称: 中学校各種大会参加補助金 予算額: 4,000,000円
 対象: 九州・全国・県内大会の出場チーム(学校)のスタッフ・選手・引率者

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	九州・全国大会への助成件数	件	18	29	22	29	29
イ	県・地区大会への助成件数	件	15	17	14	17	17
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	大会に参加する生徒	人(団体)	2,562	2,600	2,536	2,600	2,600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	競技に集中して取り組む	人	128	140	105	140	140
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	基礎体力がつく	種目	5	5	4		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。平成29年度は補助対象となる大会が少なく、年度により事業費の増減がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,876	4,000	3,862	4,000	4,000
事業費		千円	4,876	4,000	3,862	4,000	4,000
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国・九州22大会と県内大会で、約2,500名の体育系部活動参加生徒に対して助成を行った。	参加経費の負担軽減を図ることで保護者の経費負担を軽減させるとともに、大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。あわせて、生徒がスポーツに対する健全な心を育むことができた。また、平成32年度に開催される鹿児島国体に向けた選手育成と言う意味でも次世代を担う中学生に期待が持てた。

事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	選手としてのモチベーションを上げるため、中体連が主催する地区大会以上の各種スポーツ大会に参加する生徒を支援することで競技者が集中して運動に取り組むことができ、基礎体力の向上につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助制度について周知徹底することにより、多くの上位大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組む九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後の鹿児島国体での活躍が期待される世代を育成する目的も含めて、必要経費に対しての補助を行っているため、事業費を削減すると成果の後退につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島国体及び南九州高校総体に向けて、運動能力を高めるような体制作りを確立させる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引続き、部活動での大会出場を支援し、鹿児島国体及び南九州高校総体に向けて、生徒の運動能力向上に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3721		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	2	2	1	2	2
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	1	2	1	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,628	3,535	3,536	3,489	3,500
イ 市内の中学校	市内の中学校数	校	14	13	13	13	13
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	2	2	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	98	90	165		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費に限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	149	155	125	155	155
		事業費	千円	149	155	125	155	155

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

牧園中学校における霧島九面太鼓体験に取り組んだ。

地元の伝統芸能である霧島九面太鼓体験を充実させることができた。郷土の自然や環境を知るよい機会となった。

事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の中学校が、特色ある教育活動を行うことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校教育課程に位置づけられて実施しているため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3721	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		特になし <small>根拠法令・条例等</small>		
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。
 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	7	7	4	4	4
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	7	7	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,437	7,487	7,488	7,301	7,300
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35	35
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	11	11	11	11	11
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	583	410	510		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	846	860	716	800	800
	事業費	千円	846	860	716	800	800

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

木原・川原・平山・塚脇小の国分地区の上場4校、中津川・持松・三体・万膳小の牧園地区4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小・佐々木小の交流学習、竹子小・溝辺小の交流学習を実施した。

牧園地区(複式学級をもつ)4校や国分上場4校における「きずなふれあい集合学習」等、各学校の特色ある活動が活性化できた。

事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学校が、特色ある教育活動を行うことは、地域の特色や教育力を高揚して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校が教育課程に位置づけて実施しているため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指して、学校の特色を生かし、地域に開かれた学校づくりは、すべての学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在事業をより効果的に活用するため、事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会等において事業内容の周知を図り、活用を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会等において事業内容の周知を図り、活用を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理事務G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3711		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費		関連計画	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成23度から成果指標を変更する。)

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との御協力を得ながら、学校の取組の妥当性及び透明性を高めていくために設置している。
1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	105	105	105	105	105
イ 霧島市立小学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	70	70	70	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,437	7,413	7,413	7,301	7,402
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	583	585	510		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置が始まった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	435	435	432	432	432
事業費		千円	435	435	432	432	432

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。</p>

事務事業 コード	0110020204010402	事務 事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童を地域で見守りながら健全に育てることで、児童の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受到大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、学校評議委員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて、授業参観を実施し、学校行事の際は、できるだけ参観していただけるように、さらなる内容の工夫・改善を図る。 また、委員には学校への評価においては、厳しく見ていただくとともに積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。 学校に対しては、評議員会での意見等を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会等での働きかけを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、土曜授業の活用や学校行事、学校評議委員会ならびに信頼される学校づくり委員会の際に、授業参観等を設定する等さらなる内容の工夫改善を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	管理事務G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3711		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成23度から成果指標を変更する。)

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との御協力を得ながら、学校の取組の妥当性及び透明性を高めていくために設置している。
1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	42	39	39	39	39
イ 霧島市立中・高等学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	28	26	26	26	26
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,598	4,397	4,397	4,314	4,335
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	14	13	13	13	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	98	100	165		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置が始まった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	180	174	168	171	171
事業費		千円	180	174	168	171	171

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。</p>
---	---

事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒を地域で見守りながら健全に育てることで、生徒の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受到大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3742	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ		
	款	10 教育費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明)		
	項	03 中学校費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 入学を許可した生徒の数	人	23	22	22	19	19
イ 生徒を受け入れた中学校の数	数	2	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	2	1	1	1	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 生徒数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち生徒の受入れができた中学校の数	校	2	1	1	1	1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化させる	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	98	100	165		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧隼人町の中福良小学校、H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校、H18年度は中津川小学校、永水小学校、H19年度は佐々木小学校、持松小学校、H25年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校、H29年度は福山中学校廃校、H30年度は竹子小学校。

・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる案件が増えている。

・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更、指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校に通べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	114	139	41	90
事業費	千円	114	139	41	90	90

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

H29年度 中学校1校22人の就学を認可した。	特認通学制度を利用している生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、生徒数は年々減少傾向にある中、平成29年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて107人であり、平成28年度の117人と比較して若干減少したがほぼ横ばいであり、制度も定着してきている。
-------------------------	--

事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小規模校特別認可制度を活用している中学校に対し支援を行うことにより、生徒数を確保し、学校を活性化し、地域の教育力を学校教育に活用することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特認校となりうる中学校が外にないため、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特に大規模校の校区に居住する生徒等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年間約100人の認可を1月～3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っておりこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特認通学制度を実施している校長会で、特認校への希望が増えるために、広報や募集等の仕方などについて協議し、周知や課題解決を図る。また、特認校はその交通手段が課題となっている学校もあることから、ふれあいバスや公共交通機関などの通学手段を確保するために、関係機関へ働きかけを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3742		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留學生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え・稲刈り・そば打ち等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。中津川小学校については、平成24～29年度は山村留學生がいないため、補助金の支給実績はなし。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 永水小学校へ山村留学した児童数	人	1	2	2	4	4
ウ 中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 永水小の児童数	永水小の児童数	人	25	21	21	22	22
イ 中津川小の児童	中津川小の児童数	人	31	32	31	31	31
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	0	0	0	2	2
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	2	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	583	585	510		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留學生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。特認校制度と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	530	530	770	860	970
	事業費	千円	530	530	770	860	970

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成29年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、2人の山村留學生の受け入れを行い、それに対して770千円の補助金の交付を行った。

山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、山村留学制度を利用した児童が豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けることにつながった。

事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	永水小や中津川小の児童に対して、支援を行うことにより、豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けさせ、複式学級が解消され、地域の特色や教育力を活用して活性化につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、さらに地域の方々と交流する環境を作る等、より地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助基準を下げることにより、山村留学制度に参加している児童の保護者の負担増につながる。また、交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し公平性を保っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	家族留学の住宅確保と里親留学の受入れ家庭の確保が課題である。また、山村留学制度の周知を行う必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	家族留学の住宅確保と里親留学の受入れ家庭の確保と山村留学制度の周知に努めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	3742		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 入学を許可した児童の数	人	94	85	85	76	76
イ 児童を受け入れた小学校の数	数	11	11	11	11	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	11	11	11	12	12
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 児童数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童の受入れができた小学校の数	校	11	11	11	11	12
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化させる。	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	583	585	510		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧集人町の中福良小学校、H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校、H18年度は中津川小学校、永水小学校、H19年度は佐々木小学校、持松小学校、H25年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校、H29年度は福山中学校廃校、H30年度は竹子小学校、通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる案件が増えている。

霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更し、指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことによるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	840	865	665	810	810
事業費		千円	840	865	665	810	810

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H29年度 小学校11校85人の就学を認可した。	特認通学制度を利用している児童の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童数は年々減少傾向にある中、平成29年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて107人であり、平成28年度の117人と比較して若干減少したがほぼ横ばいであり、制度も定着してきている。

事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小規模校特別認可制度を活用している小学校に対し支援を行うことにより、児童数を確保し、学校を活性化することにより、地域の特色や教育力を活用して活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在特認校となっていない小学校において今後、特認校となる見込みがある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年間約100人の認可を1月～3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っておりこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特認通学制度を実施している校長会で、特認校への希望が増えるために、広報や募集等の仕方などについて協議し、周知や課題解決を図る。また、特認校はその交通手段が課題となっている学校もあることから、ふれあいバスや公共交通機関などの通学手段を確保するために、関係機関へ働きかけを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		グループ	管理事務G	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		特になし 特になし		
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校の14校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	14	13	13	13	13
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,773	3,572	3,572	3,489	3,510
イ 国分中央高校生	国分中央高校生	人	825	825	825	825	825
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	10.0	11.0	11.0	11.0	11.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	98	90	165		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が目ざされ、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	231	236	202	236	236
	事業費	千円	231	236	202	236	236
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の中学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成29年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ8校だった。前年度より1校減となっているが、平成29年10月の新燃岳噴火の影響である。	ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できることようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、生徒自らが活用しようとする態度を高め、活性化することとつながっている。活性化する火山活動に対する、正しい理解と対処法を知ることにもつながり、自らの命を守る手立ての一つとなる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークを目指す上で、妥当である。また、霧島山の概要を学び、これまでの噴火活動等について知ることで、自らの命を守る防災への意識の高まりも期待できる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの生徒の理解が深まったり、防災育の取組が充実するよう、はたらきかける必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、活発化している火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成23年度に開始した事業であり、現在でもジオガイド1人あたり、15人を超える担当数となっており、これ以上は、ガイドが十分に生徒一人一人に伝わらない。また、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の大きな削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	専門的知識とこれまでの経験豊富なジオガイドによる体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用も全学校を対象としており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者(担任、主任等)も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・火山活動の状況を踏まえて、安全に留意して、霧島山への登山、池巡り等呼びかけていく。基本は活火山であり、噴火はいつ来るかわからない点を学校側にも確認し、計画等を練るようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		グループ	管理事務G	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		特になし 特になし		
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を自然の中で体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,437	7,413	7,413	7,301	7,402
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	24	33	18	33	33
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	583	410	510		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が目ざされ、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に連する宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	224	234	198	234	234
事業費		千円	224	234	198	234	234
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。平成29年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ15校だった。前年より4校減となっているが、平成29年10月の新燃岳噴火の影響である。	ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、子供自らが活用しようとする態度を高め、活性化することにつながっている。活性化する火山活動に対する、正しい理解と対処法を知ることにもつながり、自らの命を守る手立ての一つとなる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークを目指す上で、妥当である。また、霧島山の概要を学び、これまでの噴火活動等について知ることで、自らの命を守る防災への意識の高まりも期待できる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの児童の理解が深まったり、防災教育の取組が充実したりするよう、働きかける必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、活発化している火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成23年度に開始した事業であり、現在でもジオガイド1人あたり、20人を超える担当数となっており、これ以上は、ガイドが十分に児童・生徒一人一人に伝わらない。また、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の大きな削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用についての検討も全学校で行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・ ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者(担任、主任等)も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・ 火山活動の状況を踏まえて、安全に留意して、霧島山への登山、池巡り等呼びかけていく。基本は活火山であり、噴火はいつ来るかわからない点を学校側にも確認し、計画等を練るようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010501	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費		関連計画	特に無し		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】

①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。

②その他の通学方法の児童
通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金を申請した児童数	人	58	60	45	50	50
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者	児童数	人	58	60	45	50	50
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	78	71	79		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)にならって開始された市単独事業である。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	798	800	382	708	708
	事業費	千円	798	800	382	708	708

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学対象児童45人の保護者に対し、382千円の通学費補助を行った。 保護者口座振込件数21件 	通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010501	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者に対し補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない			
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？	遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	遠距離通学の児童に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	スクールバス運行事業	
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。			
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行っているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また補助交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行う上で妥当である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取組むべき課題はありません。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010501	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】

①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。

②その他の通学方法の生徒
通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金を申請した生徒数	人	118	118	128	118	118
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	118	118	128	118	118
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	75	73		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)に代わって開始された市単独事業である。牧園中学校が全体の9割を占める。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。夏休みの出校日や長期期間中の部活動を考慮した補助対象期間の拡充の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,563	8,905	7,787	9,251	9,251
	事業費	千円	7,563	8,905	7,787	9,251	9,251

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学対象生徒128人の保護者に対し、7,787千円の通学費補助を行った。 ・保護者口座振込件数7件 	通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010501	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者に補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。 また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遠距離通学の生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 スクールバス運行事業 スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行っているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助金交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行う上で妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	夏休みの出校日や長期期間中の部活動にも対応できるよう、平成30年度から補助対象期間の拡充を行い、保護者の負担軽減に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010501	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校教育法		
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	1,781	1,781	1,935	1,881	1,881
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,065	11,065	11,024	10,979	10,979
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	1,781	1,781	1,935	1,881	1,881
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	71	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

給食費が増額となった学校やセンターもあり、就学援助を要する児童生徒は増えている。文部科学省から、給食費の現物給付が可能と明確に示されたことも受け、学校給食費の支給については、検討していく必要がある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	65,332	68,412	70,782	71,972	71,972
	事業費	千円	65,332	68,412	70,782	71,972	71,972

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
就学援助事業認定児童生徒(学校給食費分)1,935人の保護者に対して70,782,271円の扶助を行った。	就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減が図れた。

事務事業コード	0110070504010501	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため、支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を行うことで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止、休止すると教育の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	すべての保護者からの意思確認や、援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。 また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	経済的理由によって就学困難な児童生徒について、必要な援助を行う。学校給食費は、実費の8割以内の額を援助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校保健安全法		
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿疱疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病。学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にってもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	162	162	182	174	174
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,065	11,065	11,024	10,979	10,979
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	162.0	162.0	182.0	174.0	174.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	71	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童生徒は増えている。学校・医療機関に他の医療制度との違い、対応の仕方など改めて周知する必要がある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 97	240	54	163	163
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 1,138	1,947	1,260	1,243	1,243
	事業費	千円 1,235	2,187	1,314	1,406	1,406

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助事業対象児童生徒(医療費分)182人の保護者に対して1,313,960円の扶助を行った。	就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。
--	---

事務事業コード	0110070404010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校保健安全法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止、休止すると教育の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	養護教諭を対象にした説明会を実施するなど、学校へ事業の周知を図る必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	経済的理由によって就学困難な児童及び生徒のうち、国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。援助は、医療券の交付をもって行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	安全・保健体育グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 学校保健安全法及び幼稚園及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。具体的には、市内48小中学校及び5幼稚園の学校遊具(総遊具数:約400遊具)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 修繕実施遊具数	件	18	30	24	30	30
イ 修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	12	20	17	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,001	11,013	11,024	11,013	11,013
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	75	75	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

使用の可否を見極め、撤去ありきでなく、必要性を考慮し、適正に整備をしなければいけない。特に近年の小児生活習慣病予防との関連も指摘されるので、児童生徒の遊びに対する考え方も指導する必要がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,793	1,719	1,574	1,579	1,579
	事業費	千円	1,793	1,719	1,574	1,579	1,579

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

安全性を考慮し、小野小学校の輪くぐりジムを使用禁止にしていたが、遊具の安全チェックリストに示された内容を確認し、修繕を行い、使用可能な状態にした。

使用可能な遊具と劣化が激しい不要な遊具(基礎部の根腐れ)などを見極め、また、児童生徒のニーズと安全性の確保が図られ、各学校間の遊具の使用状況をチェックすることにより、移設するなど適切な遊具管理ができるようになった。

事務事業コード	0110070404010502	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒等が、学校遊具を安全に利用できることで、教育環境整備が整い、適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童生徒等の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	撤去・修繕を見極め、使用禁止としている遊具を減らし、新たな危険箇所についても適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき遊具は多く、段階的に修繕を行う必要があるため、削減できない状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した学校遊具施設の点検・修繕は、専門的見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童が安全に利用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員等同行して利用状況等も含め、点検を確実にを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	学校間の遊具の利用状況も踏まえ、効率的な遊具の設置に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010502	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	なし	
	項	03 中学校費				なし	
	目	02 教育振興費				なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校13校に対し学校予算を配当する事務
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費
 (平成23年度から成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	中学校予算配当額	千円	21,052	20,624	20,551	21,367	22,631
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	3,628	3,535	3,536	3,546	3,546
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	5,833	5,834	5,812	6,026	6,382
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	71	73		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、中学校にデジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,052	20,624	20,551	21,367	22,631
	事業費	千円	21,052	20,624	20,551	21,367	22,631

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校14校に対し、20,551千円の学校予算を配当した。	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	0110030204010502	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級数割及び生徒数割により予算を配当しているため、公平・校正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで常にもコストを意識しながら予算執行に努めてきているところであるが、楽器など、老朽化による備品購入の要望も出ているが、対応が難しい状況である。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	教職員へのコスト意識の啓発に努めるとともに、計画的な買い替え等行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010502	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3741		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	なし	
	項	02 小学校費				なし	
	目	02 教育振興費				なし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校35校に対し学校予算を配当する事務
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小学校予算配当額	千円	37,937	39,091	38,859	45,799	39,229
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,437	7,487	7,488	7,468	7,468
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	5,119	5,221	5,190	6,132	5,252
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	78	71	79		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、小学校に掛図、デジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。児童の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,937	39,091	38,859	45,799	39,229
	事業費	千円	37,937	39,091	38,859	45,799	39,229

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校35校に対し38,859千円の学校予算を配当した。	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	0110020204010502	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるように適切な予算の配当を行う。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級数割及び児童数割により予算を配当しているため、公平・校正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで常にもコストを意識しながら予算執行に努めてきているところであるが、楽器など、老朽化による備品購入の要望も出ているが、対応が難しい状況である。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	教職員へのコスト意識の啓発に努めるとともに、計画的な買い換え等行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010503	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			特別支援学校への就学奨励に関する法律 特になし	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	96	96	116	134	134
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,437	7,437	7,488	7,449	7,449
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	96	96	116	134	134
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	78	71	79		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加している。平成30年度から、国庫補助限度額が増額となったことから、予算単価の見直しが必要である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,113	1,179	1,501	1,773
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,382	1,181	1,500	1,773
事業費		千円	2,495	2,360	3,001	3,546	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育就学支援認定児童116人の保護者に対して3,001,220円の扶助を行った。	小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010503	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が限定され、国が定める額を扶助するため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまいます。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者が限定され、援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度から国庫補助限度額が改正されることから、扶助額の見直しが必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	対象児童の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	安全・保健体育グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校保健安全法及び小中学校設置基準	
	項	07 保健体育費				
	目	04 学校保健体育費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。具体的には、市内48小中学校の学校体育設備(総設備数:約200設備)の点検を施設点検専門員と点検し、安全度を検証する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 整備実施校	校	5	13	11	13	13
イ 整備実施校	校	5	11	9	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 学校	市内小中学校数	校	49	49	48	48	48
イ 児童生徒	市内児童生徒数	人	11,001	11,013	11,024	11,013	11,013
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な環境で武道の授業が受けられる	整備された校数	校	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71	71	71		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中学校の武道授業の必修化(学習指導要領の改訂)を受け、平成25年度まで必要な武道場施設に特化した形の事業であったが、その整備を終え、武道場を含む体育設備全般を整えることは、学校体育を推進する上で重要なことである。また、学校規模による体育教具の必要の可否を見極め、整備することが重要である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,015	1,448	5,681	1,428	1,428
	事業費	千円	2,015	1,448	5,681	1,428	1,428

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○ 中学校 霧島中学校ほか 整備内容 老朽化した既設のバスケットゴールを撤去し、新設するなど機能性の向上を図った。</p> <p>○ 小学校 国分北小学校ほか 整備内容 体育マットの修繕、改修を行なった。</p>	<p>一昨年度、全中学校の柔道畳の整備を終え、昨年度以降、本年度も本格的に体育設備全般として予算を有効活用できた。体育設備全般にその執行範囲を広げた結果、その範囲内において、霧島中学校の老朽化した体育設備や国分北小学校のマットの修理が行え、体育の授業が効率的に実施できるようになった。</p>

事務事業コード	0110070404010503	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小中学校の児童生徒が、体育設備を安全に利用できることで学校体育において、環境が整備され適切な教育が受けられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育課程である児童生徒の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全性を最優先に考え、使用しない体育設備を減らし、また、新たに生徒のニーズに応えられるよう、適宜修繕等の対応をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校体育の授業に対応できなくなり、その結果、適正に授業を行うことができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経年劣化に伴う修繕すべき体育設備は多く、段階的に整備していく必要があるため、削減できない状況にある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	老朽化した体育設備を点検し整備することは、専門的見地に立った形で行うもので、職員自ら携わる事業ではないので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	生徒が安全に利用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員等同行して利用状況等も含め、点検を確実にを行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	学校間の遊具の利用状況も踏まえ、効率的な体育設備の管理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010503	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 特別支援学校への就学奨励に関する法律		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	27	27	33	43	43
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,628	3,628	3,536	3,530	3,530
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	27	27	33	43	43
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	75	73		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特別支援学級に在籍する生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加している。平成30年度から、国庫補助限度額が増額となったことから、予算単価の見直しが必要である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	550	632	617	855	855
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	551	633	618	856	856
	事業費	千円	1,101	1,265	1,235	1,711	1,711

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育就学支援認定生徒33人の保護者に対して1,235,457円の扶助を行った。	中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010503	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が限定され、国が定める額を扶助するため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまいます。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度から国庫補助限度額が改正されることから、扶助額の見直しが必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	対象生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010504	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。
 小学校
 学用品費等援助額
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,420円 その他13,650円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限1,570円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 40,600円 (当予算は小学校の学用品費等分)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	1,166	1,166	1,274	1,234	1,234
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,437	7,437	7,488	7,449	7,449
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,166	1,166	1,274	1,234	1,234
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	78	71	79		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業。就学援助を要する児童は、母子父子家庭の増に伴い年々増えている。また、消費税増額やバスの料金の改定等による修学旅行費の経費増、給食費の増額など保護者が負担すべき費用も増加している。
 適切な援助が行えるように援助科目や援助費について、今後工夫検討が必要である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	141	124	154	112	112
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,532	26,039	29,435	30,407	30,407
	事業費	千円	23,673	26,163	29,589	30,519	30,519

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
就学援助認定者1,274人に対して、学用品費について支給を行った。 また、新入学用品・修学旅行・校外活動については、認定者1,274人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で29,329,946円。	就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020204010504	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を図ることで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育(就学)の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	すべての保護者からの意思確認や、援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。 また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。小学校学用品費等(学用品費、通学用品費、校外活動費(非宿泊)、修学旅行費、新入学用品費)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校・保健体育グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	3732		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法	
	項	07 保健体育費					
	目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区(国分南・福山、隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人及び牧園・横川)において各学校を通学期間内に年間約35回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的です。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行う。そのスクールガードに対して

- 巡回指導謝金 7,010円×35回×5人
- 帽子・旗等の消耗品 5,000円×5人
- 傷害保険料 800円×5人 などの経費で行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	各学校の巡回指導回数	回	35	35	35	35	35
イ	各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	1,061	1,350	1,335	1,350	1,350
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ 市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,401	7,441	7,488	7,175	7,175
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	25.0	10.0	34.0	10.0	10.0
イ 登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	18	5	20	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	100	100	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小学校の不審者による、児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。

本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見がある。巡回の機会については声かけ事案等を考慮し実施している。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	837	837	837	834
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	419	419	419	417
		事業費	千円	1,256	1,256	1,256	1,251
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内の5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間35回(日)/名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。 ○平成29年度組織活動 市内5地区 防犯ボランティア 約649名 交通指導員 約686名 スクールガード・リーダー5名	地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識は高まった。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることで交通事故の件数は減少させることができた。しかし、声掛け事案は依然として増加傾向にあり、このような中でも大きな事件事故に至らなかったのは、子どもや地域の意識が高揚した成果といえる。

事務事業コード	0110070404010504	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールガード・リーダー(安全見回り隊)制度の活用により、市内公立小学校の児童に対する声かけ事案などの犯罪や交通事故に巻き込まれることを防ぐことができ、適切な環境で教育が受けられるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の凶悪な犯罪や危険運転行為など児童を取り巻く環境が変化中、市内公立小学校設置者として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	保護者、地域住民の安全に対する意識を高めることにより、スクールガードや防犯ボランティアの人数を確保し、事業を継続していくことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不審者による声かけ事案や交通事故は、増加する可能性があるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	警察官経験者という専門家に委嘱している事業のため、報償費を削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人数を減らすと一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導が困難になる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校や地域との協力体制を密にして連携を図りながら安全体制の確立に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	情報を共有して児童生徒の安全に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010504	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。
 中学校
 学用品費等
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額22,320円 その他24,550円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,270円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 47,400円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	659	659	695	677	677
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,628	3,628	3,536	3,530	3,530
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	659	659	695	677	677
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	71	73		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業。就学援助を要する生徒は、母子父子家庭の増に伴い、年々増えている。また、消費税増額やバスの料金の改定等による修学旅行費の経費増、給食費の増額など保護者が負担すべき費用も増加している。
 適切な援助が行えるように援助科目や援助費について、今後工夫検討が必要である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	375	380	329	397	397
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,597	31,428	47,902	38,512	38,512
	事業費	千円	29,972	31,808	48,231	38,909	38,909

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
就学援助認定者695人に対して、学用品費について支給を行った。 新入学用品・修学旅行・校外活動については、認定者695人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で37,068,411円。また、平成30年度入学の新1年生に対し、新入学生徒学用品費の入学前支給を3月に行った。支給額は10,001,400円。	就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。また、平成30年度入学の新1年生に対し、新入学生徒学用品費の入学前支給を実施したことで、保護者の更なる負担軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010504	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため、支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を行うことで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできないが、学校との連携、システムの見直しを図ることで、業務時間の短縮は可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	すべての保護者からの意思確認や、援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010505	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	理科教育振興法	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に無し		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小学校の理科及び算数の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 整備校数	校	16	16	19	17	17
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,437	7,441	7,488	7,488	7,488
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	35	35	34	34	34
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	78	79	79		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	1,490	1,500	1,485	1,500	1,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,491	1,500	1,485	1,500	1,500
	事業費	千円	2,981	3,000	2,970	3,000	3,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校19校の整備を実施。 うち理科備品整備校 19校 算数備品整備校 7校 整備金額 2,970,000円	平成29年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。 学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。

事務事業コード	0110020204010505	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童のために理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小学校の教育の推進に必要な備品であるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については各学校の整備状況を考慮しながら公正な整備をしなければならないため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に要望調査を実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、各学校と調整・聞き取りを行い、備品の優先度を決め、整備を実施する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	学校の授業方針や、要望を聞き取って整備することが授業に活用してもらう上で非常に重要である。今後も各学校と連携を取って、有効な整備を実施していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010505	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	理科教育振興法	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校の理科及び数学の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 整備校数	校	7	3	10	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,628	3,650	3,536	3,536	3,536
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	13	13	12	13	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	75	73		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	999	1,000	999	1,000	1,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	999	1,000	1,001	1,000	1,000
	事業費	千円	1,998	2,000	2,000	2,000	2,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校10校の整備を行った。 整備金額 1,999,998円	昨年度と同様、平成29年度についても、比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。 学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。

事務事業コード	0110030204010505	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒のために理科への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、科学的な見方や考え方を養うための適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育の推進に必要な備品であるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については各学校の整備状況を考慮しながら公正な整備をしなければならないため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に要望調査を実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、各学校と調整・聞き取りを行い、備品の優先度を決め、整備をする必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	学校の授業方針や、要望を聞き取って整備することが授業に活用してもらう上で非常に重要である。今後も各学校と連携を取って、有効な整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010607	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	3722		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数 (幼稚園)	人	4	4	4	4	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	21	17	20	27	27
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	15	16	17	17	18
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	84	85	88		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20~21年度文部科学省委託事業として市立幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行ってきた。平成22年度からは、霧島市単独事業として進めている。

平成19年4月から特別支援教育が本格実施されるようになり、国も平成21年度から市町村費において地方財政措置が講じられており、更に充実していくように平成30年4月文部科学省及び県から通知を受けている。平成30年度の配置希望人数は、7名であったが、実際に配置できたのは、4名で、3名不足状態である。特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,262	3,530	3,558	3,545	4,427
		事業費	千円	2,262	3,530	3,558	3,545	4,427
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を幼稚園2園に2人ずつ4人配置している。10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。 また、平成29年度は、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、福祉関係機関等の講師による「発達障害の特性理解」「保護者対応」等についての研修会を開催し積極的な参加を呼びかけた。	特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。 さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。 また、早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園・療育事業所の職員を対象とした「就学に関する説明会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をすることで就学指導の充実につながった。

事務事業コード	0110050104010607	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児が適切な支援を受けることによって、基本的な生活習慣が身に付くことにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他に同様の事業を行うものがない。また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成21年度から市町村費において地方財政措置(前年度から増額)が講じられており、更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特別支援園内委員会の活性化により、職員と支援員の情報共有を行い、必要に応じて市すこやか保健センターや県こども総合療育センター等との連携をしていくことで、支援の充実を図ることが可能である。また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援が必要な園児が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、多動により安全確保を優先しなければならない園児への対応がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの園児を支援できるよう努めているが、支援を必要とする園児は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限られており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配置希望調査を基に、幼稚園の実態を把握した上で、配置する園及び配置人数を決定している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○	○	○				

1. 基本情報								
事務事業コード	0110030206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業			担当部	教育部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	学校教育課	
施策名	03	人権の尊重				担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			グループ	指導事務G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし		
	項	03 中学校費				特になし		
	目	02 教育振興費				特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	360	350	350
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	164	160	160
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人権同和教育の推進は国民的課題であるため、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	551	524	524	524
	事業費	千円	551	524	524	524

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<p>始良地区人権・同和教育研究大会 (地区内全学校の教職員対象) の運営。第11回霧島市人権・同和教育研究大会 (市内全学校の教職員対象。霧島市教育委員会との共催)、同事前研修会を主催。その他、推進委員研修会、研究委員研修会を開催。</p>	<p>霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。</p>

事務事業コード	0110030206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校教職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協議会の研修で学んだ内容を、参加した学校教職員が各学校の人権同和教育に係る研修会等で還元する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費用に対して最小限の補助のため、これ以上の削減は厳しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局の学校教職員は現在も自校の業務と別に運営のための時間を確保している状況であり、これ以上の削減は厳しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人権同和教育研究協議会主催の研修会等は、全ての教職員を対象とし、その成果が還元されており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)		各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるためには、学校教職員の主体的な活動を活性化させ、人権意識の向上を図ることが必要である。本事業を通して人権同和教育研究協議会の主催する研修会をさらに充実させ、各学校における人権同和教育に係る研修会の充実を図るとともに、学校教職員が常日頃から人権意識を高くもった指導ができるようにすることによって、生徒の人権意識を向上させる。					
		人権問題に関する授業をとおして、生徒が知的理解にとどまらず、人権問題を自らのものとしてとらえ、主体的に自らの生き方について考えることができるようにする。そのために、生徒の指導に直接あたっている学校教職員が主体性をもって研鑽を積むことができるよう支援する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0110020206030101	事務事業名	人権教育推進事業				担当部	教育部		
						担当課	学校教育課			
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課長	河瀬 雅之			
施策名	03	人権の尊重				グループ	指導事務G			
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				内線番号	3723			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費				特になし <small>根拠法令・条例等</small>				
	項	02 小学校費								
	目	02 教育振興費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育担当指導主事等が全国規模、九州規模の研究大会に参加し、他の地方公共団体等からの参加者と協議し、取組の現状等について把握したり、今後の取組の方向性を明確にしたりする。指導主事等が、ここで研修したことを基に、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者研修会等の場において指導助言を行なうなどして研修の成果を還元する。平成27年度から2年間、文部科学省の人権教育指定校事業の指定を受け、「子ども一人一人の人権意識を高める人権教育の在り方」について研究実践に取り組んだ。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	640	640	640	640
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	164	160	160	160
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	11	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	200	180	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	110	59	116
	事業費	千円	300	290	59	116

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
部落解放人権・西日本講座(高知市)、九州地区人権・同和教育夏季講座(福岡市)へ参加し、各学校の研修会の充実を図るために、九州・全国レベルの大会に参加した指導主事が、学校で行う職員が主体的に参加する研修会のモデルをつくり、市の人権同和教育担当者研修会で周知を図った。	霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	0110020206030101	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校教職員及び行政職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修で学んだ内容を各学校の人権同和教育に係る研修会や霧島市の人権同和教育担当者研修会で講師として還元する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権同和教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるために、県外の先駆的な取組について研修し、学校への指導に生かす必要がある。そのためにも、本事業に係る研修会に出席する職員は、本市の現状や各学校のニーズを把握した上でテーマをもって研修に参加し、還元を図るとともに、学校への指導に積極的に携わる。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	人権問題に関する授業をとおして、児童が知的理解にとどまらず、人権問題を自らのものとしてとらえ、主体的に自らの生き方について考えることができるようにする。そのために、指導主事は全国や九州レベルの研究大会等に参加し、研鑽を積む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

